

〈論文〉

ウクライナ・ドンバス地方に見る「資源の呪い」と ロシアのウクライナ侵攻

'Resource Curse' of Donbass in Ukraine and Russian Invasion to Ukraine

栗田英幸
Hideyuki Kurita

Summary

This study constitutes one of a series of analyses that re-organize the "resource curse" as a comprehensive theory in which the author has been engaged. The author has already organized the various mechanisms of the "resource curse" that can be inferred to have been afflicted the world's resource-producing countries using comparable macro data.

In this paper, the author focuses on Ukraine and once again depict the background of the invasion by Russia, which has already been analyzed extensively, through the mechanisms of the "resource curse". As the background to the Russian invasion, this paper focuses on the Donbass conflict that triggered it.

The analysis in this paper extracts the inefficient and authoritarian social structure that expanded from the coal mining industry to the coal-related sectors, metal processing industry, and state administration from 1993, when the country had already gained independence from the Soviet Union. And the problematic structure, I can say, has been built up from the characteristics of the coal mining industry.

The conflict in the Donbass occurred because the Greed & Grievance mechanism supported the separatist movement, and mechanism of oppression and rent-state reinforced the division of the country. Furthermore, Ukraine's mineral resources, because of their abundance and importance, could greatly threaten Russia's security through resource diplomacy. It can be assumed that Russia's own resource diplomacy could not allow Ukraine's resources to be used for the benefit of the EU, and furthermore, the potential political and economic resource benefits in its own hands facilitated the decision for a military invasion that would have cost a great deal of money.

はじめに

2022年2月24日に開始されたロシアのウクライナ侵攻が、2014年2月のマイダン革命（もしくは、ユーロ・マイダン革命）を契機とするドンバス地方における内戦（ドンバス紛争）の拡大によって引き起こされたことは間違いない。ロシア侵攻後の多くの議論が注目するように、マイダン革命以降の内戦や、ウクライナの NATO や EU への接近に注目することは、本戦争の直接的な原因や経緯を明らかにする上で重要である。しかし、その予防に目を向けるのであれば、過去に遡ってマイダン革命やドンバス紛争へと至る背景にも目を向けなければならない。

ドンバス地方は、石炭を中心とする鉱物資源とその石炭・金属加工産業の中心地として、ウクライナとロシアの両国の政治的な思惑が重なり合い、せめぎ合う中で特殊な社会構造を作り上げてきたと言われている。したがって、ウクライナとロシアにおける資源戦略上の重要性に加えて、その特殊性に再度注目することは重要である。ウクライナ革命の背景を整理する上で、筆者の従事する広義の「資源の呪い」に対する研究は、当時には分析されなかった社会的因果関係の一部を抽出することができる。

本稿は、筆者が進めてきた「資源の呪い」研究の一環（栗田, 2020）（栗田, 2021）（栗田, 2022）として実施する資源国事例分析の一つであり、ウクライナの、そして、ドンバス地方の特殊性を既存「資源の呪い」研究の延長線上に位置付けようとするものである。ウクライナは、保有資源の特徴に加えて、地政学的な特殊性から、ロシアのウクライナ侵攻に、少なくとも間接的に大きな影響を与えている。このウクライナの特殊性を「資源の呪い」研究の延長線上に位置付けることは、多様な「資源の呪い」の類型化作業のみならず、今後の激化も予測の範疇にある東西の新冷戦下における安全保障をめぐる駆け引きを予防ないし軽減する上でも幾許かの貢献をするものとなる。

1. 既存研究との交差

1-1. 本分析に関連する「資源の呪い」メカニズム

多分野および広範囲に展開されてきた「資源の呪い」研究において、「資源の呪い」の定義も多様である。筆者は全ての資源国を対象とした多様な姿をとる「資源の呪い」の類型化作業を実施する膨大な分析作業の一環として、本研究を位置付けている。この研究では、「資源の呪い」の多様性を余すことなく取り込むために、「資源の呪い」を「資源もしくは資源産業の特徴を起点として」「資源利益への依存や期待が作り出す負の社会影響」（栗田 2021）として定義し、資源の特徴を起点として社会制度への影響を通して社会に与える負の社会影響を結ぶ数多くの因果関係を7つのメカニズム（表1）に整理した。

1-2. マクロデータに見るウクライナ

栗田（2021）は、全世界ほとんどの国を対象とする国際比較可能なデータを利用して、資源国を抽出し、さらに上述7つの「資源の呪い」メカニズムに関連の深い社会データを通してそれらメカニズムが機能している可能性について、資源国ごとに整理した。

栗田（2021）の分析基準によれば、ウクライナは、世界銀行の所得区分で低中規模経済国に位置し、原油・天然ガスセクターおよび鉱石・石炭セクターの2つのセクターどちらにおいても資源国としての資源レント GDP 基準（3%以上）を満たしている。原油・天然ガスセクターおよび鉱石・石炭セクターの両セクターにおいて、その依存度は低度である。

表2は、「資源の呪い」関連指標の変化とそのピーク（色塗り枠）および「資源の呪い」を示唆しているかもしれない国際比較で顕著なスコア（太字）を示し、表3は、その結果を整理

表1 「資源の呪い」メカニズムの7分類と社会悪化へのプロセス

レント依存メカニズム群	
レント国家メカニズム	政府のレント依存による制度変質
レント・シーキングメカニズム	レント・シーキング活動の活発化による制度非効率化
オランダ病メカニズム	資源ブームとその終了による脱工業化
過剰債務メカニズム	資源期待による過剰債務化
摩擦メカニズム群	
強欲・不満メカニズム	指導者の利益拡大行為と資源利益搾取による民衆不満との結合
合意不可能性メカニズム	合意形成を軽視・無視する開発強制のための制度変質
抑圧メカニズム	政府軍の抑圧と反政府武装勢力との悪循環

出典：栗田(2021)より筆者作成

表2 ウクライナにおける「資源の呪い」関連指標

データ名	前期			後期1			後期2						
	1990	1994	1998	2000	2002	2004	2006	2008	2010	2012	2014	2016	2018
原油レント (% of GDP)	1	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0
天然ガスレント (% of GDP)	1	0	0	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1
原油・天然ガス計	1	1	0	3	3	2	2	2	2	2	2	2	1
鉱物レント (% of GDP)	0	1	0	0	0	0	1	3	4	2	1	1	0
石炭レント (% of GDP)	2	1	1	1	1	2	1	3	2	1	0	0	0
鉱石・石炭計	2	1	1	1	1	2	3	6	6	3	3	2	1
対外債務残高GNI%の推移	..	10.8	31.9	45.9	56.3	50.0	51.2	55.8	92.9	77.4	96.1	121.3	90.2
工業化率の推移	..	35.0	25.3	16.3	15.9	16.5	17.8	15.4	13.2	12.4	12.2	12.2	11.6
汚職抑制			-1.27	-1.15	-1.05	-0.93	-0.75	-0.84	-1.03	-1.08	-0.99	-0.81	-0.87
政府有効性			-0.88	-0.70	-0.62	-0.60	-0.49	-0.72	-0.78	-0.58	-0.41	-0.57	-0.42
規制の質			-0.76	-0.53	-0.58	-0.40	-0.52	-0.53	-0.52	-0.60	-0.63	-0.43	-0.30
法の支配			-1.00	-1.11	-0.81	-0.76	-0.80	-0.68	-0.81	-0.78	-0.79	-0.77	-0.72
国民発言力&説明責任			-0.24	-0.61	-0.52	-0.67	0.05	0.09	-0.08	-0.28	-0.14	0.00	-0.01
歳出内軍事支出割合	..	1.8	2.1	2.2	2.0	2.0	1.9	1.8	1.9	1.6	2.2	3.2	3.2
政治安定性&暴力不在			-0.12	-0.41	-0.30	-0.47	-0.04	0.04	0.01	-0.09	-2.02	-1.86	-1.86
紛争数											5	2	2

出典：栗田（2021）表2、4、5、6、7より抽出（一部データを修正）

表3 「資源の呪い」諸メカニズムの機能可能性

前期(1970-1998)							後期1(2000-04)							後期2(2006-18)							前	後1	後2										
重債務	脱工業	汚職	政有効性	規制質	法支配	発言説明	政安暴不	紛争	重債務	脱工業	汚職	政有効性	規制質	法支配	発言説明	暴力不在	紛争	重債務	脱工業	汚職	政有効性	規制質	法支配	発言説明	暴力不在	紛争	レント	摩擦	レント	摩擦	レント	摩擦	
																										○	●	●					

注：重債務に関しては、表5の太字、アンダーラインに加え、後期2において平均値を下回っている色塗枠も脱工業化適合対象とした
 レントは●は重債務から発言説明までで4つ以上、○は2つないし3つ、摩擦で●は発言説明から紛争までで2つ以上、○は1つが当てはまる場合を示す
 出典：表2より筆者作成

したものである。1991年にソビエト連邦から独立したウクライナのデータは、1991年（前期中途）からである。

少なくとも表2、3からは、ウクライナがソビエト連邦からの独立以降、前期（199年～1999年）から後期1（2000年～2005年）にかけてレント依存メカニズム群の4つのメカニズム（レント国家メカニズム、レント・シーキングメカニズム、オランダ病メカニズム、過剰債務メカニズム）が機能している可能性、後期2（2006年～2018年）にかけてレント依存メカニズム群の若干の改善の一方で摩擦メカニズム群が強力に機能を開始した可能性をそれぞれ示している。

2. ウクライナの資源産業と国際政治上の戦略的位置づけ

2-1. 鉱業制度

表4にウクライナの政権と鉱業関連の出来事についてまとめた。1991年のソビエト連邦崩壊に伴う独立以降、ウクライナはソビエト連邦時代からのロシア国営企業およびウクライナ国営企業による探鉱・開発・操業を前提とする、社会主義的かつ曖昧な鉱業制度の下で、鉱業活動が展開された。ウクライナとしての明確な鉱業制度は、レオニード・クチャマ政権時代の地下鉱業法（No.132/94-VR/1994年）、外国投資法（No.93/96-VR/1996年）、そして、鉱業法（No.1127-XIV/1999年）により、一方で企業の民営化を推進し、他方で中央集権的な管理運営を行う鉱業制度が完成した。

しかし、2004年のオレンジ革命によって親

欧路線へと転換し、2010年ヴィクトル・ヤヌコーヴィチ政権には親ロシア政策へ¹、そして、2014年のマイダン革命によって再び親欧路線へと転換した。そのため、憲法をはじめとした制度的枠組みが大きく揺れ動いた。結果、実質的な鉱業制度の基盤づくりは、EU加盟を念頭に入れた2014年以降まで待たねばならなかった。

数少ない実質的な鉱業政策の成果は、大半の炭鉱が非効率的な技術や経営によって利益を得られなくなっている状況下で、産出される石炭を政府が高額で買取り、安価に国内企業や各家庭へ販売するヤヌコーヴィチ政権による巨額の補助金支援である。しかし、ヤヌコーヴィチをロシアに追い出して政権の座についたペトロ・ポロシェンコ大統領は、ウクライナの財政負担の元凶でありヤヌコーヴィチ政権の汚職の象徴でもあった、この石炭の補助金政策を中止し、石炭業界の大規模な整理と近代化のための政策を打ち出した。

2014年から8年経った現在も鉱業政策の基盤としての鉱業法についての修正作業は未だ完了しておらず、労働者の権利や地域住民への配慮、気候変動を考慮に入れた環境規制、企業の投資環境等に関する国際基準（＝欧州基準）との困難なすり合わせ作業の途中で、ロシアによるウクライナ侵攻という混乱に直面することと

1 親ロシアではあるが、EUへの接近を通じた資源供給源の安定化および資金、技術、市場へのアクセスはヤヌコーヴィチ政権にとっても高い政策優先順位を有していた。彼の政策が親欧と大きく異なるのは、EUが求める汚職、環境、民主主義に対する改善姿勢の弱さにある。例えば、Kholod (2012)、Savitsky (2015)、Kazanskyi (2017) を参照。

表4 ウクライナ鉱業関連年報

	政権および革命・紛争関連	鉱業関連
1991	独立宣言 (8/24) ソビエト連邦崩壊、CIS創設 (12月) クラフチュク政権 (12/5-)	外国投資保護法(No. 1540a-XII) 投資活動法 (No.1560-XII) 環境保護法 (No.1264-XII)
1994	クチャマ政権(7/19-, 第二次1999.11/14-)	地下鉱業法 (No.132/94-VR)
1996	憲法制定	外国投資法 (No.93/96-VR)
1997		ウラン鉱石採掘・加工法 (No.645/97/VR)
1999		鉱業法 (No.1127-XIV) 廃棄物法 (No.187/98-VR) PSA法 (No. 1039-XIV)
2001		石油・天然ガス法(No. 2665-III)
2004	オレンジ革命 (-2005年1月)	
2005	ユシチェンコ政権(1/23-)	
2010	ヤヌコーヴィチ政権 (2/25-)	課税法 (No. 2755-VI)
2011		欧州エネルギー共同体加盟 国家鉱物資源開発プログラム (2030年まで) (No. 3268-VI) 石炭・ピート産業再編支援法 (No 236)
2012		鉱業を含むサブソイル権利手続き簡略化の提案
2013		EITI candidateに承認
2014	マイダン革命 (2月) トゥルチノフ代行政権 (2/23-) クリミア併合 (3月) ドネツク人民共和国・ルガンスク人民共和国の独立宣言 (5月) ポロシェンコ政権 (6/7-) ミンスク議定書 (9/5)	課税修正法 (No. 71-VIII)
2015	ミンスク2 (2/11) プーチンがドンバス地域の独立承認	石炭セクターのリフォーム・近代化プログラム EITIウクライナ強化法 (No.521-VIII)
2017		環境影響評価法 (No.2059-VIII) 国営石炭公社 (NCC) 設立
2018		鉱業規制緩和法 (No. 2314-VIII) EITI促進法 (No 2545-VIII)
2019	ゼレンスキー政権 (5/20-)	
2021		EUと一次資源に関する戦略パートナーシップ締結
2022	ロシアによるウクライナ侵攻 (2/24)	

出典：筆者作成

なった。2015年に気候変動条約への対応としての石炭産業の大幅な改革を発表し、石炭産業の近代化をも視野に入れた投資環境の改善のために鉱業規制緩和法 (No. 2314-VIII/2018年) が施行された。

企業の民営化については、小規模な企業については2000年までにほとんど完了したが、大規模な企業に関して、ドンバス地方のドネツク人民共和国およびルハンスク人民共和国内の国営石炭企業は事実上の放棄、その他採鉱企業は入札の延期や条件の不一致等により進んでいない。

2013年、ウクライナは、EITI (採取産業透明化イニシアティブ) の参加が認められた。その後、2015年の EITI 強化法 (No.524 VIII) を

制定し、その下で情報収集・管理のデジタル化を進め、下層土の権利や鉱業関係主体の鉱業活動の監視・管理の効率化を図った。また、2020年には政府、企業、自治体、市民のパートナーシップと対話プラットフォームの構築を通して、「ウクライナの EITI のためのモニタリングおよび評価システム (Monitoring and evaluation system for UAEITI) の枠組みを構築した。EITI の下で実施されてきた一連の汚職対策や透明性向上に関して、ウクライナは一定の成果を上げ、課題はあるものの高い評価を得ている²。

2 この成果と評価、課題に関しては、3-4にて詳述する。

2-2. ウクライナの鉱物資源

表5は、ウクライナの主要鉱物資源・燃料の産出量の推移である。政治経済的に重要度の高い埋蔵量および生産量を有する鉱物資源は、石炭、天然ガス、鉄、ウラン、チタン、マンガ、そして、最近発見されたリチウムである。EITIに報告された情報によると、2020年の採鉱産業（そのほとんどが化石燃料を含んだ鉱業である）の占めるGDPシェアは4.54%、輸出シェア5.95%、歳入シェア11.28%、投資シェア10.66%、正規労働者シェア2.54%であった（EITI Ukraine 2020）。

独立当初より現在に至るまで、ロシアへのエネルギー依存を低めることがウクライナの最優先資源戦略であり続けてきた。1980年代末には、世界の5%の鉱物資源をウクライナが生産していたとされているが、独立後に生産量は激減し（Gurskiy and Kalinin, 2000）、2014年のマイダン革命を契機とした鉱業地帯ドンバス地方2州（ドネツク州、ルハンスク州）の独立・紛争は特に石炭をはじめとする鉱業の更なる縮小を引き起こし、紛争地域での天然ガスその他の鉱物資源の探鉱作業を中止に追い込んだ。

未だ鉱物資源のポテンシャルは高く、2020年の時点における埋蔵量は、マンガンが世界第4位（世界シェア10.8%）、ルチルが世界第6位（世界シェア0.3%）、鉄は世界第6位（世界シェア2.7%）、イルメナイトは世界第10位（世界シェア0.8%）、ウランは世界第12位、石炭は世界第18位、天然ガスは世界第23位である。また、ウクライナへのロシアの侵略の直前に世界有数規模と目されるリチウム鉱床の発見が報告されている（USGS 2021）。

図に主要鉱物資源の採掘地・埋蔵地を示した。

石炭に関して、ソビエト時代にドネツク州はソビエト連邦最大の石炭産出地域として発展した。この石炭の生産のため、受刑者を含めた炭鉱労働者がソビエト各地から集まり、隣の炭鉱地帯ルハンスク州とも結びついた巨大な人口を抱える炭鉱大都市経済圏を形成したのである。

炭鉱業は、独立後に工業地帯として発展した東部地域において最も多くの雇用を生み出す産業であり続け、東部および南部に集中的に設立された他鉱物資源の加工工場へ燃料としての石炭を供給し続けた。また、個々の家庭にとっても石炭は冬の生活の必需品であった。更に、石

表5 ウクライナの鉱物資源・燃料生産量の推移

		(特に指定のない限り、単位は総重量トン)						
金属		1992	1995	2000	2005	2010	2015	2018
鉄								
鉄鉱石（市場取扱量）		75,700,000	50,400,000	55,883,200				
総重量					68,569,600	78,170,700	335,877,900	127,448,900
鉄含有量					37,700,000	43,000,000	41,800,000	37,800,000
マンガ鉄石（市場取扱量）								
総重量		5,820,000	3,200,000		2,260,000	1,589,300	1,203,320	1,521,140
マンガ含有量		1,850,000	1,100,000	930,000	770,000	540,000	409,000	517,140
チタン								
チタン鉄鉱:		450,000	359,000	576,749				
総重量					375,000 ^c	500,000	350,000	745,417
TiO ₂ 含有量, 61% ^d					229,000	295,000	155,000	300,000
ルチル, 95% TiO ₂ ^e		60,000	112,000	58,600	60,000	60,000	90,000	106,858
鉱物燃料および関係鉱物								
石炭:								
無煙炭	1000トン				16,204	14,000	8,325	5,809
瀝青炭	do.				58,000	61,000	31,420	27,477
褐炭	do.				355	200	5,000	4,700
Total	do.	134,000	83,600	80,990	74,559	75,200	44,745	37,986
市場取扱量	do.				60,400	54,444		
天然ガス								
1000立法メートル		20,900,000	18,170,000	17,847,100	20,788,000	20,458,000	19,900,000	20,806,000
ピート、農業用および燃料用								
				1,000,000	639,000	459,000	570,000	687,000
石油								
原油およびガスコンデンセート:	42-ガロン バレル	4,480,000	4,100,000	27,200,000	32,400,000	25,400,000	17,800	16,500
ウラン								
U含有量				600	678	850	980	1,180
U ₃ O ₈ 含有量					800	1,000		

出典: Levine (1994), Levine and Lallace (2000), Leivine et al. (2010), Safirova (2015), (2022)より筆者作成

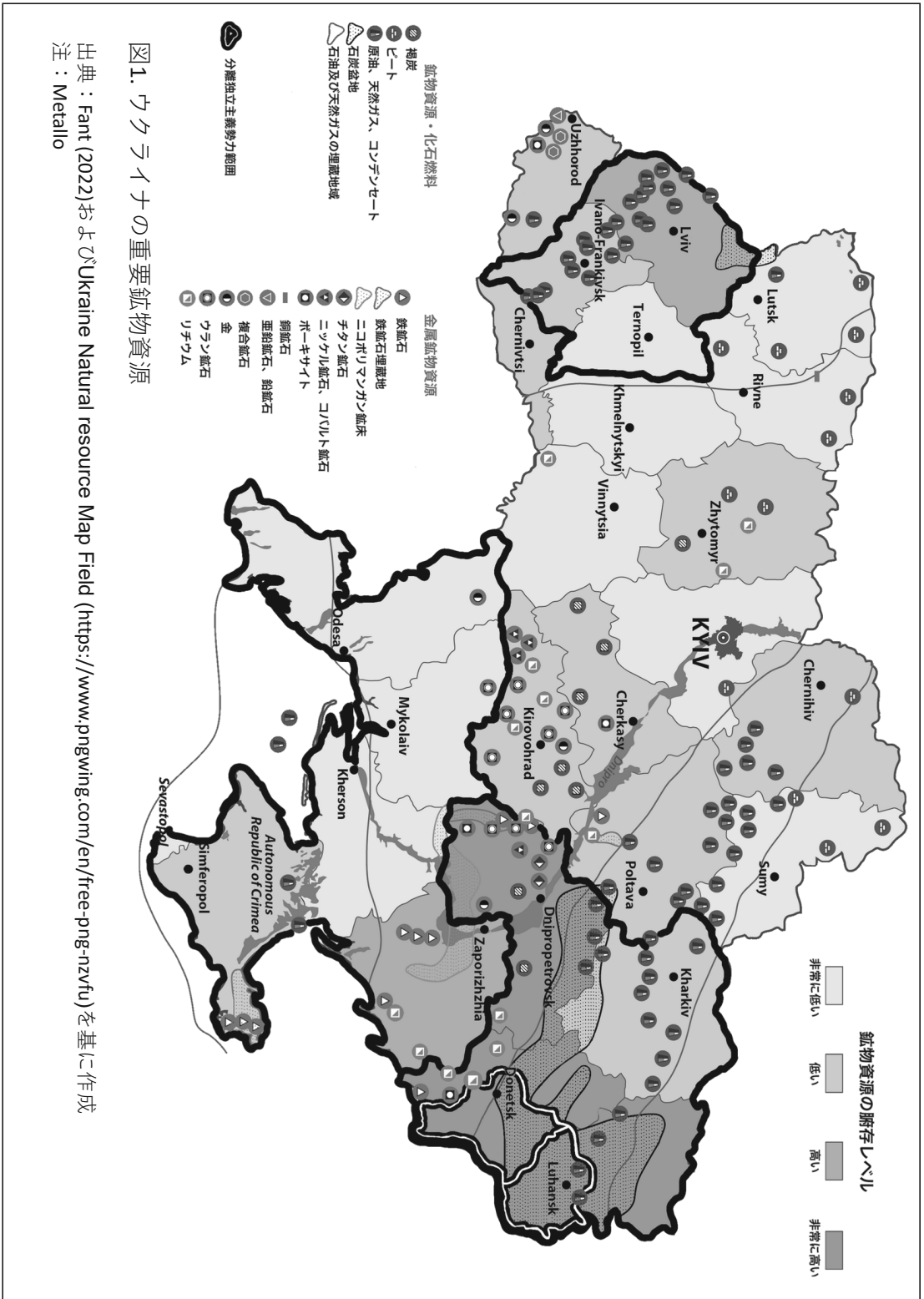


図1. ウクライナの重要鉱物資源

出典：Fant (2022)およびUkraine Natural resource Map Field (<https://www.pngwing.com/en/free-png-nzvfu>)を基に作成
注：Metallo

炭は、ロシアへのエネルギー資源依存を減少させる上で中心的な役割を期待されていた。石炭の埋蔵量の90%がドンバス州のドネツク盆地に偏在する。

天然ガスは、ヨーロッパ大陸最大規模の埋蔵量を誇る一方で、その開発は進んでいない。ドネツク州北部からハルキウにかけての地域、クリミア半島の西部海底、そして、リヴィウ州からイバノフランコフスク州にかけての3カ所を中心に広く大規模な天然ガス田が広がっている。

ルチル、イルメナイトとしてのチタン鉱床は、ドニプロ地域を中心に、キーフ、ハルキウ、ドネツクに分布し、サボリージャで精錬されている。2020年、欧州委員会はチタンを重要原料(CRM)として認定し、その最大供給源となり得るポテンシャルからウクライナへの期待は大きい。

マンガン鉱床は、ドニプロペトロウシク州のニコポリ、フェドリスケ、ベリコトクマツクエリアに集中している。現在、商業開発が行われているのはニコポリマンガン鉱床エリアのみである。

鉄の主要鉱床は、クリミアを含めて5つあり、その70%弱をドニプロペトロウシク州とミコライウ州に跨るクリヴィー・リフ鉱床が占める。鉄鋼業は、ドニプロ、クリヴィー・リフ、ニーコポリ、ドンバス、マウリポリ、ザボリージャに集中する。

リチウムはドネツク州とウクライナ・シールドと呼ばれるリウネ州東部からザボリージャ州まで斜めに縦断するから基盤岩石(basement rock)ブロックに含有されていることが明らかにされているが、ドネツク州とキロボグラッド州で大規模な鉱床が発見され、政府との交渉が開始されている³。

2-4. ロシアとの連関におけるウクライナ鉱物資源の戦略的位置付け

2014年と2022年の2度にわたるロシアのウクライナ侵攻は、プーチンの発言や主要な政治分析を引用するならば、ドンバスの2つの人民共和国からの救援要請に基づいて、8年間にわたってウクライナ政府に虐げられジェノサイドにさらされてきた人々を保護し、また、NATOの東方拡大によるロシアの安全保障への脅威を取り除くことを目的として実行された⁴。前者の言説の背景にあるのは、その明確な定義こそ論者によって異なるものの、Greater Russiaへの民族統一主義(Irredentism)であり(Patin, 2016)(Pentassuglia, 2022)、後者が民族統一主義と結びついた米国政府のみ国際ルールを遵守しなくても良い国際社会への不信感であることは間違いない(NHK, 2022)。

他方で、巨額に過ぎる侵攻コストに対する将来的な経済利益や資源外交に基づく安全保障の強化をロシア侵略の直接的な理由、もしくは侵攻を正当化する上での十分な説得力を有する間接的な理由として、ウクライナ、特に侵攻優先地域であるクリミア半島からドンバス地方までのウクライナ東部・南部地域に眠る戦略的資源の存在と紐付けて分析する資源専門家も少なくない。以下は、2004年のクリミア併合、それ以降のロシアの資源戦略、そして、2022年2月に始まるウクライナ侵攻に関する代表的な言説である。

「(クリミア半島に進軍した)ロシアの軍事作戦のタイミング、そして占領地域の選択は偶然ではない」(オレクサンドル・ハルチェンコ: キエフ調査コンサルティング会社エネルギー産業研究センターマネージングディレクター)(Brewster, 2022)

3 鉱床や採鉱地の情報は、JOGMEC (2021)、UAEiTi (2021) (2022)、Belmonte (2022)、Fant (2022)、Liventseva (2022)、Tabuchi (2022)を参考にした。

4 プーチン大統領の演説に関しては、NHK(2022)の日本語訳を利用した。

「2014年以降に（ウクライナにおいて）生じた全ての問題は、ウクライナのガス市場の自由化問題に関係しています」（ズザナ・ノワク：ポーランド国際問題研究所）（Brewster, 2022）

「これが侵略の主な理由ではないかもしれないが、間違いなくウクライナの鉱物資源が、この国がロシアにとって非常に重要である理由の1つである」（ロッド・スクーノバ：米国の国家情報委員会の元環境天然資源課長）（Tabuchi, 2022）

前節で述べたように、ウクライナはその独立スタート時点よりロシアへのエネルギー依存の低下を重要戦略として位置付け続けてきた。独立当初のクラフチュク政権のみならず、一般的に親ロシア派と認識されるクチマ政権やヤヌコーヴィチ政権においても、エネルギー資源の多角化及び自給化を伴ったウクライナ化（Ukrainization）は、ウクライナにとって政策的基盤であり続けた（Ford, 2014）。

2014年と2022年のロシアのウクライナへの侵攻を資源戦略の立場から捉える Muggah and Dryganov (2022) によれば、2013年の石油・天然ガスの民営化の試みは、2014年のロシア侵攻によって妨害され、2017年の新エネルギー戦略と2021年の資源開発手続きのスピード化の試みも、再びロシアの侵攻によって飲み込まれてしまった。多くのウクライナの重要資源が眠るウクライナ東部および黒海が攻撃のターゲットになってしまったからである。

ウクライナの黒海沿岸を含むウクライナ南部東部の地域は、現在ロシアが支配しており、ウクライナの石油の約半分、天然ガスの72%、石炭のほぼ全ての生産量と埋蔵量を占めている。さらに、新エネルギー戦略で過大な期待を背負うリチウムの大半もドネツク州にあることが確認されている。

加えて、ウクライナ、特に東部および南部地域においてヨーロッパ大陸最大級の埋蔵量を誇

る石油、天然ガス、リチウムが開発・生産されることになるならば、ウクライナのみならず、多くのヨーロッパ諸国がロシアへのエネルギー依存率を大幅に低下し得る。他方、ロシアからするならば、核兵器の使用を除き、NATO 諸国を含む周辺諸国へのロシアの保持する最大の外交カードが、それら国々のロシアへの過大なエネルギー資源依存であることを前提とするロシアのエネルギー資源であることは間違いない。

2021年7月13日、EUとウクライナは、「一次資源に関する戦略パートナーシップ」の開始を宣言した。これは、ウクライナにある戦略的資源とバッテリーに関してEUとウクライナのバリューチェーンの統合を目指すことを目的とする。EUとしては30ある重要原材料（European Commission, 2020）のうちウクライナにある21資源における供給源多角化、ウクライナにとってはガスパイプラインを含むロシアからの収入減少を埋める新たな収入源の拡大をもたらすものである。したがって、ウクライナおよびEUの両陣営は、より積極的にロシアへの依存からの脱却のための大きな一歩として「一次資源に関する戦略パートナーシップ」に対して過大な期待を寄せていた（Simon, 2020）（Simon, 2021）。

2022年2月、ウクライナ国立科学アカデミーの研究者スヴィトラナ・ヴァシレンコとウリアーナ・ナウメンコは、「ウクライナは世界有数のリチウム生産国になる大きなチャンスがある」と最新の研究結果を発表した。リチウムは、EUとの先の戦略パートナーシップでも重要視される資源である。そして、その3日後、プーチン大統領はウクライナへの侵攻を発表した（Belmonte 2022）。

3. ドンバス地方における「資源の呪い」

ドンバス地方2州の分離独立宣言を契機としたウクライナ政府 vs. 独立2州間の内戦が、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻の直

接的な理由となったことは間違いない。分離独立運動および紛争激化に至る背景や経緯は、これまでに多くの研究や調査によって抽出され、整理されてきた。ここでは、それら既存研究の成果を「資源の呪い」メカニズムに沿って再整理するとともに、既にウクライナ政府勢力範囲から外れた「資源の呪い」震源地のウクライナへの残渣についても「資源の呪い」の文脈上に置き直す。

3-1. ドンバス地方

ドンバス地方は、主にウクライナ東部のドネツク州 (26,520km²) およびルハンスク州 (26,680km²) の2州を指す。ロシア侵攻前、ドンバス地方のうちドネツク人民共和国の実行支配地域は東部7,853 km²、ルハンスク人民共和国の実行支配地域は南部8,353km²であり、ドンバス地方全体の3分の1程度の領土がウクライナ政府の実効支配地から離れたこととなる。

ドンバス地方では、1779年に炭鉱が開始された。1866年に鉄工所が建設されたのを契機に、ロシア帝国、ソビエト連邦、ロシア共和国・ウクライナへの主要な石炭、そして鉄、加工金属の供給地として急速に発展した⁵。2000年代には、ドンバス地方がウクライナ GDP の16-18%、ドネツク州のみで12-13%をコンスタントに占めており、マイダン革命以前に限定されるが、ウクライナ最大の産業地・人口集積都市としてのドンバス地方の政治的影響力は大きい。2013年末には、ウクライナの鉱業と採石活動の35%、製造業の22%、エネルギー供給の20%、水供給の18%がこの地域にあった。

人口は、ウクライナ総人口の14.5%を占め、同地方の人口658万3400人の大半はドネツク州 (434万3900人) に、残りの223万9500人はルハンスク州に居住している。ドネツク州はウク

ライナで最も豊かな州の1つであり、1人当たりの年間総所得は37,680UAH (\$4,714) で、国の平均を12%上回っていた。

マイダン革命直前まで大半の大統領や有力政治家・官僚がドンバス地方を拠点とするか、その傘下にあった。加えて、2004年にクチマ大統領から後継者としてヤヌコーヴィチが指名されてより、ヤヌコーヴィチの政治基盤として、そして、ヤヌコーヴィチの盟友としてウクライナ最大のオルガルヒに成長したりナット・アクメトフの産業基盤として、キーヴ中心の親欧派と競合する親露派の拠点であり続けた。

また、石炭は、ロシア輸出およびロシアへ大半を輸出する金属加工工場の燃料として利用される。このため、ロシアとの経済的な繋がりが強い。2001年のセンサスでは、ロシア語を母語とする人口割合の高い州から順に、セバストポリ州 (90.6%)、クリミア州 (77.0%)、ドネツク州 (74.9%)、ルハンスク州 (68.8%) となっており、他州は50%を下回り、西部地域は全て5%を下回る。

顕著な政治経済的重要性を維持し続けてきた一方で、ソビエト連邦からの独立後から現在に至るまでウクライナの炭鉱業は長期の慢性的な低迷を続けていた。ソビエトからの独立当初、国際石炭価格の下落に伴ってウクライナ炭鉱業は低迷し、国際石炭価格が回復した2005年には、既に、疲弊して完全に国際競争力を失っていた。そのような状況に対し、政府は巨額の補助金により閉山炭鉱数を最小化し、炭鉱労働者をはじめとする大量の石炭産業関係労働者たちの生活を支える状況が慢性化していた。この結果としての人口流出、失業、高齢化、相対的な年金への財政重圧が、ドンバス地方の持続性の危機を高めてきた⁶。

5 ドンバス地方のソビエト連邦からの独立前後までの歴史に関しては、Kuromiya (1998) が詳しい。

6 経済状況については、Mykhnenko (2018) (2020) を利用した。

3-2. 分離独立の背景

2014年のドンバス地方の分離独立運動と実質的な独立を成立させた理由として、これまで数多くの分析がなされ、いくつもの要因が挙げられている。それら要因は、それぞれ独立した別個のものではなく、互いに重なり合い、補完し合うものである。それらを整理するならば、

(1) アイデンティティの相違に注目した東西の歴史経験・認識の差異に基づく東の西に対する失意や怒り、(2) 政治リーダーに注目したドンバス地方を中心とした東部および南部地域のパトロネージ構造、(3) パトロネージ構造の別側面としての「マフィア国家」、(4) 経済要因としての炭鉱を中心とする産業衰退への危機感、に整理できる。以下、東南部地域と表現した場合、一般的に認識される東部地域（ハルキウ州、ルハンスク州、ドネツク州、ドニプロペトロフシク州）および南部地域（ザポリージヤ州、ヘルソン州、クリミア州、ミコライフ州、オデッサ州）の両方を含む地域として言及する（東部、南部それぞれ図1 東南の太線の地域）。

アイデンティティ・アプローチ

最も良く語られる言説は、そもそも西部地域と東南部地域は住民の政治意識もしくは帰属意識が異なるというものである。アイデンティティの相違で最も良く言及されるのは、先述した母語の相違についてである。繰り返しになるが、クリミア地方とドンバス地方でロシア語を母語とする住民が圧倒的に多く、他の東部地域でウクライナ語とロシア語が半々程度、西部地域ではウクライナ語の住民が圧倒的である。

母語の相違に加えて、ダーデンは、『Foreign Affairs』で分離独立紛争に至るアイデンティティの分裂と対立の理由を次のように語っている。

キーヴ中心のウクライナ政府、もしくは西部地域（リヴィウ州、テルノーピリ州、イヴァーノフ＝フランキーウシク州）は、(図1の西側太

線地域) ハブスブルグ・オーストリアの一部であり欧州への帰属意識が高く、東南部地域はソビエト連邦もしくはロシア帝国への帰属意識が高い。ソビエト連邦からの独立後にウクライナ人としてのアイデンティティは全国的に強化されてはいる⁷。しかし、地域への帰属意識は分裂したままであった。

2014年のマイダン革命による新政権では、多くの重要職が人口にするとウクライナ総人口の12%でしかない元ハブスブルグの州で占められ、最大人口を占める東部地域の出身者は2人までに削減された。前ヤヌコーヴィチ政権では75%の政府要職が東部で占められ、42%はドネツク州（33%がルハンスク州）であったのとは対照的であった⁸。加えて、このマイダン革命は、暴力的ともとれるデモによってヤヌコーヴィチ大統領を追いつき形で決着し、東南部地域からは政権が西部によって「盗まれた」と強い批判が出された（Darden, 2014）。

また、経済依存や言語も帰属意識を定義する要因であり、東部地域、特にドンバス地方において、ロシア経済への依存やロシア語話者の割合は極めて高い。

このアイデンティティ・アプローチは、上述のようなアイデンティティや社会認識が、東南部においてマイダン革命で国家を西部に「盗み取られた」という怒りの感情と容易に結びつき、ドンバス紛争へと至る感情的な反マイダン革命運動を盛り上げることとなった、もしくは、同時に西部の東部に対する怒りや反感を高め、分離独立運動につながったと説明する（Wilson, 2016）（Platonova, 2021）（Mataveera, 2018）。

7 ウクライナ人としてのアイデンティティの強化（Ukrainization）（Ukrainified）に関して、Mankoff（2022）は多角的な視点とデータからソビエト連邦時代からその強化の進展を描き出している。

8 地域による分裂が明確なウクライナでは、政治家、特に中央政府の要職を占める政治家の出身地の数は、それぞれの地域の人々にとって非常に敏感な事項であった。

エリートアプローチ

ドネツク州を中心に作り上げられたローカル・エリートを頂点としたパトロネージ構造 (Kudellia, 2014) も東西地域の不和を説明する主要な要因の一つである。パトロネージ構造の上部アクターとして、表社会においてクラフチュク、クチマ、クチマの後継者として指名されたヤヌコーヴィチといった歴代の大統領が語られ、裏社会では、「裏社会のドン」(もしくは「影のドン」)とも呼ばれ1995年に暗殺されたアクハト・ブラギン(もしくは「アリク・グレック」)の名が挙げられる。そして、表社会と裏社会の両方を統合したかのような存在として急速に力をつけたのが、裏社会でブラギンの跡を継いだとも噂され、ヤヌコーヴィチ大統領の盟友としてウクライナ最大のオルガルヒへと急速な成長を見せたリナット・アクメトフである。

マイダン革命は、ヤヌコーヴィチ大統領・アクメトフ東南部地域連合 vs ユーロマイダン西部地域連合として語られたが、ヤヌコーヴィチのロシア亡命後は、アクメトフ(東南部地域)帝国 vs ポロシェンコ政権(その後はゼレンスキー政権)といった構図で語られることとなる (Hess, 2020)。また、親欧政権の掲げる汚職撲滅運動にとってアクメトフは絶えず最大の障害として認識されてきた。

富豪になるまでのアクメトフの経歴はほとんど知られていない。ドネツクを拠点とする東側地域の裏社会のドンと呼ばれたブラギンの後継者として彼の暗殺(1995年)後に台頭してきたと言われており、ヤヌコーヴィチの大統領就任期間に国営企業の民営化で安価に設備を購入し、また、補助金を利用して爆発的に資産を拡大させた。アクメトフは鉄山・エネルギー会社 DTEK と鉄鋼コングロマリット Metinvest を拡大させ、自身の持株会社 System Capital Management (SCM) を通じて、全国に強力な支配を展開している。東南部地域の石炭、電力生産・配電の大部分を管理下に収め、2013

年末までに全国のエネルギーを実効支配するに至った (Hess, 2020) (Kosicki and Nesterenko, 2014)。少なくとも2014年の分離独立運動初期まで、アクメトフは、ドンバス地域の法執行機関、地方政府、労働人口全体に対してほぼ完全な権限を有する人物と表現され、キーヴへの揺さぶりを目的として分離主義運動を支援・利用していると認識されていた (Sindelar, 2014) (Olearchyk, 2014)。しかし、そのロシア軍から炭鉱や製鉄所を国有化すると脅されて2014年5月に明確にウクライナ政府の側についたと言われている⁹。

「マフィア国家」アプローチ

3つ目の言説は、先のパトロネージ構造の強調点を変えたに過ぎないものであるが、東南部地域を「マフィア国家」もしくは「犯罪都市」とする説明である (Kosicki and Nesterenko, 2014) (Kuzio, 2015)。それら言説では、東南部地域は、「法の統治」からかけ離れた状態にあり、ソビエト連邦時代より政府ではなくマフィアのルールによる「統治」がなされてきた「独立国家」であった¹⁰。Kuzio (2015) は、特にヤヌコーヴィチやアクメトフが裏社会を基盤とした強固な権威主義の支配体制をドネツク州中心に作り上げ、その動員力に伴う暴力を積極的に

9 ドンバス紛争開始時の有力エリートは、アクメトフを最大勢力として、元ルハンスク州知事アレクサンダー・エフレモフが2大勢力として影響力を発揮していたと言われている。アクメトフとエフレモフは、その当初、分離主義へ資金援助をしていた疑惑が投げかけられていた (Olearchyk, 2014)。

10 2014年の分離独立以前までのドンバス地方、特にドネツク州は、犯罪、汚職、麻薬、ギャングの「巣窟」であったと認識されている。ソビエト連邦時代はドネツクの炭鉱が受刑者の1991年のソビエト連邦からの独立の時点で、2,186の犯罪グループがドネツク警察に記録され、1991年から93年の間に犯罪は50%増加した。刑務所の数も他州に比べて群を抜いて多い20施設がドネツク州にあり、2位はルハンスク州の16施設である。10人に1人が刑務所からの出所者であったと言われ、違法行為で刑務所に入ることは、一つのステータスでもあった (Kosicki and Nesterenko, 2014) (Kuzio, 2015)。

利用してきた経緯を丁寧に描き出している。

「法の規範 (Rule of Law)」ではなく、「強者の法 (Law of the strongest)」(Zon 2006) の下にあった東南部地域は、中央政府による統制から離れ、実質的な自治 (Zuzio 2015) によってのみ成立し得る。このため、東南部地域の支配者たちは、絶えず自らが政権を握るか国の制度としての自治権拡大を目指してきた。したがって、オレンジ革命やマイダン革命によって発足した西部地域の価値観、言い換えるならば、EU との取引や EU への加盟を視野に入れて人権、環境、民主主義、透明性等の価値を反映させようとする政策は、「マフィア国家」にとって深刻な脅威に他ならない。

マイダン革命までの住民投票で、東南部地域は、絶えずロシアではなくウクライナとしての独立を選択してきた。この背景にあるのは、ウクライナという一つの国を目指すというよりも、ロシアへの併合を拒否し、自治権を拡大したいとの意識が強い。東南部地域が最終的に分離独立を選んだのは、マイダン革命による東南部地域外しや西部地域の価値観の押し付けにより、東南部地域、特にその中心であるドンバス地域にとって、分離独立が「マフィア国家」としての生き残りのための残された唯一の選択肢であったからと捉えることも可能である。

経済アプローチ

さらに、石炭産業の特殊性が分離主義を大きく支えた。そもそもソビエト連邦時代のドンバス地方の炭鉱労働者の多くは、ソビエト連邦政府によりソビエト連邦各地から送られてきた犯罪者であり、炭鉱労働者と犯罪者、そして、「マフィア国家」は、ある意味、三位一体の独自の社会構造をドンバス地方中心に発展させてきた。

石炭産業はドンバス地方で最大の雇用を生み出す産業であったが、ソビエト連邦からの独立以降、長期にわたって衰退していった。ソビエト連邦からの独立直前から現在に至るまで、炭

鉱労働者は労働運動の延長として、そして、石炭産業を管理するエリートの利益を維持するための手段として、絶えず生活手段である炭鉱および炭鉱から得られる労働者の利益のために、組織立った活発かつ時に過激な運動を続けてきた。反ユーロマイダン運動を含む大規模な政治活動のために、数万人規模の炭鉱労働者が何度もキーヴに動員されている。さらに、2014年ドンバス紛争勃発以降のドンバス地方での戦闘の大部分も炭鉱地区で生じている (Guillory, 2014)。

1996年以降マイダン革命の開始までの期間で137の炭鉱が閉鎖された。数千人の失業者が出たが、ヤヌコーヴィチ大統領は直接補助金によって鉱山を稼働させた。炭鉱コストが大幅に市場価格を上回っており、その差額を巨額の補填金によって補充し、もしくは、単なる補助金として直接ばら撒いたのである (Savinsky, 2015) (Prokip, 2020)。その結果、「ほとんどの鉱山企業は赤字経営となり、多くの国営鉱山は何も生産せず、鉱山を正常に保ち、洪水や爆発を防ぐためだけにスタッフを維持した。2014年にウクライナが受けたIMF融資の条件として、キエフの新当局は、補助金を削減し、50～70の鉱山を閉鎖する緊縮プログラムに同意したが、それは数万人の(炭鉱関連の)失業者を出す可能性があった」(Guillory, 2014)。

IMFに加え、欧州エネルギー共同体の規約やEU加盟への交渉も、ウクライナの二酸化炭素排出量の約半分を占める炭鉱の縮小や石炭補助金の削減を強く迫るものであり、石炭関連セクターや炭鉱労働者の危機感を強め、欧州や西側諸国への忌避感を高める大きな要因となった (Savinsky, 2015) (Prokip, 2020)。

政府の巨額の支援にもかかわらず、多くの炭鉱が閉山から逃れられなかった。そのため大幅に縮小されたとは言え、それでも大量の失業者を避けることはできなかった。そして、その失業者の多くは、違法炭鉱や他の違法産業に吸収され、先の「マフィア国家」の特徴をより強固

なものとし、また、分離独立運動に動員されることとなった (Kosicki and Nesterenko, 2014)。

3-3. 資源からの紛争要因の再整理

多くのウクライナ紛争分析にとって、石炭産業は紛争要因の一つでしかない。しかし、石炭産業、特に、炭鉱の特徴から他要因を位置付け直すならば、東部地域もしくはドンバス地方のアイデンティティ、特殊なパトロネージ構造、経済要因、「マフィア国家」といった要因はドンバス地方が炭鉱地帯であったからこそ紛争要因にまでなり得たと言って良い。

そもそのドンバス地方の発展は、政治戦略性、経済利益、産業の有する雇用環境の不安定さ、労働の危険性、武器としてのダイナマイト獲得・利用の容易さといった石炭というより鉱業の持つ特徴が、ドンバス紛争の理由として先に挙げた「マフィア国家」やパトロネージ構造、それらを含めた独自のアンデンティティ、特殊経済利益を構築したことは間違いない。そして、その特殊かつ歪な社会構造をベースとした政治経済が国の制度や政治経済構造にも浸透し、もしくは、国の介入を排除したことにより、その利益を享受する東部地域と非効率のかつ非民主的、抑圧的な政治経済構造とその被害を押し付けられる西部地域という対立構造が出来上がってしまったのである。

3-4. ドンバス紛争後の残照

非効率で不適切な構造

2014年のマイダン革命およびドンバス地方2州の独立により、石炭の支配と国家支配との不可分の結びつきが失われた。革命によって、政権は西部地域に政治基盤を置く政治家に代替され、政治経済的な影響力を誇っていた「マフィア国家」の主要地域はウクライナ政府管轄外部の独立国家に組み込まれた。この結果、ウクライナの非効率的经济体制および汚職の代名詞ともなっていた石炭産業 (Makarenko, 2018) の国内パフォーマンスは激減した。2013年に国

内エネルギーの最大35.8%を占めた石炭の産出量は、紛争以降60%減少した。石炭生産能力の激減とヤヌコーヴィチの国外逃亡に伴い、EUとのエネルギー共同体でEUから強く改善を要求されていた石炭産業への巨額の補助金は廃止され、2015年には石炭セクターのリフォーム・近代化戦略も開始された。ウクライナはドンバス地方および石炭産業から切り離されたことにより、ドンバス地方中心の汚職や暴力的なパトロネージ構造¹¹からも切り離されたのである。

しかし、その全てを切り離せた訳ではない。2018年にウクライナ政府は石炭セクターのリフォーム・近代化の一環として国家石炭公社 (NCC) を設立した。NCCはウクライナ政府の統制領域にある19の国営石炭企業が経営する33の炭鉱を統合することとなった¹²。このNCCを通じた石炭戦略は、ロシアのウクライナ侵攻によって頓挫したかたちとなっているが、そのNCCの内実や背景に目を向けるならば、そこには、これまで作り上げられてきた非効率的な社会構造のいくつかの残滓を見ることができる。

第一に挙げられるのが、支配的な政治家の交代と異なり、オリガルヒたちは石炭や金属産業という基盤の多くを失いつつも依然として大きな影響力を持ち続けた点である。2014年以降、政府は石炭セクターの縮小を伴う近代化のための具体的な議論を開始したが、アクメトフを含めたオリガルヒは透明性の向上や明確なルールの導入を強く拒み続けた (Savitsky, 2015) のみならず、劇的な復活を遂げた¹³。

11 ヤヌコーヴィチ政権が行っていたとされる野党への殺害を含んだ抑圧は激減し、武装した炭鉱労働者をキーヴに動員することもできなくなった。

12 これは102ある炭鉱の1/3に過ぎず、残りの多くはドネツクとルハンスクの人民共和国の支配地域にある。

13 富者番付として有名なフォーブズを見ると、ドンバス紛争で資源産業部門を失った、もしくは供給源を失ったオリガルヒのほとんどが、若干の順位を下げてはいるものの、その甚大な損失から回復している。

2021年に公表されたOECDによるウクライナのエネルギーセクターに関する汚職リスク調査報告書(OECD, 2021)は、ウクライナ政府による汚職対策努力とその成果を認めつつも、その成果は未だ不安定(vulnerable)な状況であることを指摘する。特に、コーポレートガバナンスの実践レベルへの不安や不透明な国営企業の経営者選定、そして、天然ガスセクター、原子力セクター、石炭セクターで次々を発覚する汚職やそれぞれのセクターで異なる汚職の仕組みの一部を明らかにした。さらに、報告書は、これらエネルギーセクターと接続する電力セクター、送電セクターでの根強い汚職構造にも言及している。

第二は、第一の点とも関係するが、NCCの経営効率に関してである。ウクライナの炭鉱セクターの効率性の悪さは、少なくとも2000年の時点でウクライナにとって改善すべき優先的な課題であった。しかし、その改善は進まずに、今回のNCCへの統合を通じた全体的抜本的な改革が新たに立案された。そのため、今回の効果について否定的な意見も強い。実際、NCC設立当時に利益を上げている国営企業は19のうち3社のみでその他は「国家補助金の肥溜め」とも呼ばれている(Makarenko, 2018)。ウクライナ改革連合「改革パッケージ」(Ukrainian reform coalition Reanimation Package of Reforms)の反腐敗専門家アレクサンドル・レメノフは、ウクライナ社会は過去25年間、潜在的な節約について様々な約束をしてきたが、その結果は毎回、追加の運営費と新たな汚職スキームであったと語っている。

石炭セクターと間接的に関係する問題としてウクライナの債務依存体質の継続がある。表2が示すようにウクライナは、ソビエト連邦からの独立以降債務依存体質を強化させてきた。2002年より対外債務残高のGNI比が50%を超過し、2010年のヤヌコーヴィチ政権以降には90%を超えた。ウクライナの債務の大部分がロシアからの値上げされた輸入天然ガスの支払い

に関するものであることは間違いない¹⁴。さらに、ヤヌコーヴィチ政権で先述した石炭セクターへの補助金に代表される過剰な非効率的財政支出によって膨れ上がり、ポロシェンコおよびゼレンスキー政権時代には、対外債務の縮小に大きな進展を見せているものの、近年は、ロシアに支払う高額天然ガス代金に加え、ドンバス紛争への補填と財政健全化支出にウクライナ財政が圧迫されている(Timtchenko, 2021)。

ドンバス地方からの解放による改善の兆し

他方、2014年の政権交代により、これまで口約束以上のものではなかった欧州との協調強化のための準備が急速に進められることとなった。上述の石炭産業の近代化を含めた鉱業および石油・天然ガス産業の近代化やEITIを通じた透明性向上のための法律や計画が次々と議会で可決された。その当初こそ実行力に強い疑いが向けられ、事実、オリガルヒの情報開示に関して十分な進展は未だ得られていないが(UAEiTi, 2022)、幾つかの分野において、大きな前身が見られたのも事実である。

表2では、2014を境に紛争関連および対外債務、工業化、政府有効性の指標以外の社会指標が改善に向かっている。特に規制の質の改善が著しい。ドンバス地方で続く紛争を考慮に入れるならば、そして、紛争の及んでいない領域のみに評価を絞れるのであれば、それら数値はさらに跳ね上がることが容易に想像できる。

将来的に資源に紐づけられる問題を改善する上で基盤となり得るのは、EITIとともに進める採鉱業関係の情報開示の実質的な前進である。2015年にEITIウクライナ強化法でその枠組みを作成した後、2017年には改善のため

14 Balmaceda (2008)は、ウクライナの天然ガスを含むエネルギーのロシアへの強固な依存体制およびロシアエネルギーとの接点としてのガス輸送セクターや電力セクターと政治家を組み込んだ汚職構造という2つの構造を維持することがロシアの資源レント政策であると分析する。

のEITI促進法を施行した。採鉱業に関する契約情報のデジタル化と市民への開示のシステム化、採鉱業情報収集の効率化・簡素化のためのシステムの構築は、「最初の一步である」が将来的な改善のための「重要な一步」であるとして、EITIに賞賛を持って受け入れられた（EITI, 2019）。そして、ウクライナ政府は、すぐさま次の一步として、地方分権化を前提とした地方行政の参加、企業、自治体、市民のパートナーシップと対話プラットフォームを伴う「ウクライナのEITIのためのモニタリングおよび評価システム」の構築を開始した（EITI, 2021）。

失われたドンバス地方再統合へのカード

ドンバス地方による「呪縛」から大きく解放されたウクライナが、EUやその他西側諸国との連携強化により、更なる制度の改善を進めていくことは間違いない。制度の透明化、民主化、市場化は、ウクライナ全体の利益と社会正義に利するものであるように思われる。しかし、マイダン革命後のウクライナの制度改革は、石炭産業に関連する雇用や収入および東南部地域の排除を恐れて分離独立を支持もしくは容認した数多くの東南部地域住民を更に突き放す行為と彼ら・彼女らに認識させ得る。

4. ウクライナにおける「資源の呪い」

レント依存メカニズム群

化石燃料を含めた鉱物資源からドンバス紛争やロシアのウクライナ侵攻を整理した第2、3節は、ドンバス紛争とロシア侵攻という紛争・戦争、そして、ドンバス紛争の理由となり、また、その後もウクライナに浸透している非効率的・非民主的な社会構造が、資源および資源産業の特徴の故に作り上げられてきたことを明確に示している。これは、まさに「資源もしくは資源産業の特徴を起点として」「資源利益への依存や期待が作り出す負の社会影響」としての「資源の呪い」に他ならず、表2で示した摩擦

関連メカニズム群とレント依存メカニズム群の強力な機能を確認できる。

ソビエト連邦からの独立当時、レント国家メカニズムおよびレント・シーキングメカニズムはドンバス地方で特に強く機能した。炭鉱から得られる補助金により嵩上げされたレントは、直接国庫に入るのではなく、ドンバスのエリートを頂点とするパトロネージ構造を強化・支持する社会構造に取り込まれた。そして、その構造と影響力は、ドンバス地方を越え、ウクライナの国全体にまで拡大し、非民主的もしくは権威主義的、そして、非効率的なウクライナの世界社会構造を強化した。オレンジ革命後のユシチェンコ政権（2005-2009）およびマイダン革命後のポロシェンコ政権（2014-2018）とゼレンスキー政権（2019-）において、その改善が進んでいるようにも見えるが、ドンバス紛争、そして、ロシアのウクライナ侵攻による負の影響は大きい。

資源産業および金属加工産業の権益保護のための巨額な補助金という特殊な人為的資源レントがオリガルヒによって作り出されたが、これはレント・シーキング活動に他ならない。そして、この結果は、資源産業の競争力の喪失および非効率的な強奪者に資する制度（Institution of Grabber-Friendly）の創出であった。

オランダ病と言うほどの顕著な数値変化こそ見られないものの、脱工業化も進んでいる。ウクライナが国際競争力を失っており、その非効率的な制度の背景にレント依存メカニズムやレント・シーキングメカニズムがあることは間違いなく、それらを考慮に入れるならば、ソビエト連邦からの独立以降、オランダ病メカニズムも機能していると言って良い。

過剰債務メカニズムに関しては、少なくともヤヌコーヴィチ政権までの債務が自国の資源への自信や期待によって軽率に拡大させてしまったものではなく、長期にわたる資源ブームの終了処理としての過剰保護やロシアからのエネルギー資源輸入代金の拡大によるものであった。

しかし、ポロシェンコ以降に EU や西側諸国からの債務が増大しており、そこには、ウクライナ資源への大きな期待を見ることができる。

摩擦メカニズム群

ドンバス紛争は、強欲メカニズムと不満メカニズムが強力に機能したことによって引き起こされた出来事である。ドンバス地方を中心に作り上げられたエリートたちが自らの利益の拡大や権益の保持を目的にドンバス「マフィア国家」を作り上げ、オレンジ革命やマイダン革命からその権益を守るために炭鉱労働者や関係者を動員し、また、証拠はないが資金援助を行なったと言われている。

加えて、動員された炭鉱労働者やその関係者の多くに関しても、低い賃金や雇用環境、不安定で先行き不安な生活への不満が反マイダン革命運動や分離独立運動への参加の理由であった。

さらに、東南部地域での権益基盤を守るために行われた権威主義的で非効率的な保護政策に対して多くのウクライナ国民が批判し、その不満・批判がオレンジ革命やマイダン革命の大きな原動力であったことは間違いない。そして、それら反政府運動に対して、特にヤヌコーヴィチ陣営が暗殺・殺害や脅迫を含んだ抑圧行為を広く行っていたと言われているが、ここに抑圧メカニズムの機能を見てとれる。

5. 結語：「資源の呪い」から見たロシアのウクライナ侵攻

「資源の呪い」から再整理するならば、ドンバス紛争は、分離独立主義運動を強欲メカニズムと不満メカニズムが支え、さらに、国の分裂を抑圧メカニズムやレント依存メカニズム群が強化したことによって、発生した悲劇と捉えられる。さらに、ウクライナの鉱物資源は、その豊かさ故にロシアの資源外交による安全保障を大いに脅かし得るものでもあった。自国の資源

外交の故にウクライナの資源を EU のために利用させる訳にはいかず、さらに、自らが手にする場合の政治経済的な資源利益の可能性故に、巨額のコストを要する軍事侵攻の決断を容易にしたと推測できる。

ウクライナ国内の「資源の呪い」分析だけでは、このロシアの侵攻を十分に組み込むことはできない。しかし、ロシアを「資源の呪い」に重度感染していると分析するならば、ここにウクライナとロシアの「資源の呪い」の複合的な帰結として、ロシアのウクライナ侵攻をより包括的多角的に捉えることができるのではないだろうか。この点に関しては、今後の課題としたい。

<参考文献>

(ウェブサイトは全て7月15日に確認)

- 栗田英幸 (2020). 「『資源の呪い』理論の新局面 : その変遷と課題」『愛媛経済論集』40 (1)
- 栗田英幸 (2021). 「『資源の呪い』新局面分析のためのデータ整理」『愛媛経済論集』41 (1)
- 栗田英幸 (2022). 「ボリビアにおける鉱山紛争」『愛媛経済論集』41 (2, 3)
- Balmaceda, Margarita M. (2008). *Energy Dependency, Politics and Corruption in the Former Soviet Union Russia's power, oligarchs' profits and Ukraine's missing energy policy, 1995–2006*. Routledge
[http://inozmi.spilnotv.com/books/hist/ua/\[Margarita_Balmaceda\]_Energy_Dependency,_Politics_\(BookFi.org\).pdf](http://inozmi.spilnotv.com/books/hist/ua/[Margarita_Balmaceda]_Energy_Dependency,_Politics_(BookFi.org).pdf)
- Belmonte Nerea (2022). *Ukrainian lithium, another cause of the Russian invasion?* Atalayar (March 22, 2022)
<https://atalayar.com/en/content/ukrainian-lithium-another-cause-russian-invasion>
- Brewster, Murray (2022). *Natural gas, rare earth minerals: What's at stake for Ukraine in the territory Russia is trying to conquer*. CBC News (May 7, 2022)
<https://www.cbc.ca/news/politics/natural-resources-ukraine-war-1.6467039>
- Darden, Keith (2014). *How to Save Ukraine: Why Russia Is Not the Real Problem*. Foreign Affairs (April 14, 2014)
https://www.foreignaffairs.com/articles/ukraine/2014-04-14/how-save-ukraine?check_logged_in=1
- EITI (2021). *Ukraine makes strides in extractives sector oversight* (May 5, 2021)
<https://eiti.org/articles/ukraine-makes-strides-extractives-sector-oversight>
- EITI (2019). *Ukraine's revolution against corruption and hidden ownership* (March 8, 2019)
<https://eiti.org/articles/ukraines-revolution-against-corruption-and-hidden-ownership>
- European Commission (2020). *COMMUNICATION FROM THE COMMISSION TO THE EUROPEAN PARLIAMENT, THE COUNCIL, THE EUROPEAN ECONOMIC AND SOCIAL COMMITTEE AND THE COMMITTEE OF THE REGIONS* (Sep. 3, 2020)
<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:52020DC0474&from=EN>
- Fant, Simone (2022). *UKRAINE: ALL LITHIUM RESERVES AND MINERAL RESOURCES IN WAR ZONES*, *Renewable Material* (April 1, 2022)
<https://www.renewablematter.eu/articles/article/ukraine-all-lithium-reserves-and-mineral-resources-in-war-zones>
- Ford, Matt (2014). *Russia Is Crushing Ukraine's Hopes for Energy Independence*. *The Atlantic* (April 9, 2014)
<https://www.theatlantic.com/international/archive/2014/04/russia-is-crushing-ukraines-hopes-for-energy-independence/360281/>
- Guillory, Sean (2014). *Donbass Miners and the People's Republics*. *WARSCAPES* (July 15, 2014)
<http://www.warscapes.com/opinion/donbass-miners-and-peoples-republics>
- Hess, Maximilian (2020). *Ukraine's Donbas Don: Who is Rinat Akhmetov?*. *eurasianet* (Jan. 29, 2020)
<https://eurasianet.org/ukraines-donbas-don-who-is-rinat-akhmetov>
- Hogenboom, Barbara and Jiberto, Alex E. Fernández eds (2006). *Big Business and Economic Development*. Routledge
- JOGMEC (2021). 『世界の鉱業の趨勢 2021』
- Kazanskyi, D. et al. (2017). *The real price of coal in Donbas: a human rights perspective*. *East-Ukrainian Center for Civic Initiatives*
https://www.boell.de/sites/default/files/real_price_of_coal_in_wartime_donbas_eng_summary.pdf?dimension1=division_osoe
- Kholod, Nazar (2012). *Reforming the Ukrainian Economy under Yanukovych: The First Two Years*. *Carnegie Endowment for International Peace*. (April 2, 2012)
<https://carnegieendowment.org/2012/04/02/reforming-ukrainian-economy-under-yanukovych-first-two-years-pub-47702>
- Kosicki, Piotr H., and Nesterenko, Oksana (2014). *Eastern Ukraine Has Been a Mafia State for Years. Can Kiev Break the Cycle of Violence?*. *TNR*. (June 6, 2014)
<https://newrepublic.com/authors/piotr-h-kosicki>
- Kudellia, Serhiy (2016). *The Donbas Rift*. *Russian Politics and Law*, 53 (1)

- Kuromiya, Hiroaki (1998). *Freedom and Terror in the Donbas : A Ukrainian-Russian Borderland, 1870s–1990s*. Cambridge University Press
- Kuzio, Taras (2015). *Vigilantes, Organized Crimem and Russian and Eurasian Nationalisms: The Case of Ukraine*. In Marples at al. eds.
- Kuznetsova, Irina, Oksana Mikheieva, Gulyieva, Gulara, Dragneva, Rilka, and Mykhnenko, Vlad (2018). *The social consequences of population displacement in Ukraine: the risks of marginalization and social exclusion*. Policy brief. The University of Birmingham.
- Levine, Richard M. (1994). *THE MINERAL INDUSTRY OF UKRAINE*. In USGS (1994).
- Levine, Richard M., and Wallace, Glenn J. (2000). *The Mineral Industries of Armenia, Azerbaijan, Belarus, Georgia, Kazakhstan, Kyrgyzstan, Moldova, Russia, Tajikistan, Turkmenistan, Ukraine, and Uzbekistan*. In USGS (2000).
- Levine, Richard M., Briinstool, Mark, and Wallace, Glenn J. (2010). *THE MINERAL INDUSTRY OF UKRAINE*. In USGS (2010).
- Liventseva, Hanna (2022). *THE MINERAL RESOURCES OF UKRAINE*. *Tierra y Tecnologia* (May 17, 2022)
<https://www.icog.es/TyT/index.php/2022/05/the-mineral-resources-of-ukraine/>
- Makarenko, Olena (2018). *Ukraine's new state coal giant – reform conduit or corruption sinkhole?*, Euromaidan Press (Feb. 7, 2017)
<https://euromaidanpress.com/2018/02/07/ukraines-new-state-coal-giant-reform-conduit-or-corruption-sinkhole/>
- Mankoff, Jeffrey. (2022). *Russia's War in Ukraine: Identity, History, and Conflict*. CSIS
https://csis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/publication/220422_Mankoff_RussiaWar_Ukraine.pdf?tGhbFT.eyo9DdEsYZPaTWbTZUtGz9o2_
- Marples, David and Mills, Frederick eds. *Ukraine's Euromaidan: Analyses of a Civil Revolution*. ibidem
- Matveeva, A. (2018). *Through Times of Trouble: Conflict in Southeastern Ukraine Explained from Within*. Lexington.
- Muggah, Robert and Dryganov, Vadim (2022). *Russia's Resource Grab in Ukraine: Ukraine's extraordinary riches in energy, minerals, and agriculture are a prize for the Kremlin*. *Foreign Policy* (April 28, 2022)
<https://foreignpolicy.com/2022/04/28/ukraine-war-russia-resources-energy-oil-gas-commodities-agriculture/>
- Mykhnenko, Vlad (2018). *Sitting on the ruins? The impact of the war on the Donbas economy and the role of IDPs in the Ukrainian economy*. In Kuznetsova et al.
- Mykhnenko, Vlad (2020). *Causes and Consequences of the War in Eastern Ukraine: An Economic Geography Perspective*. *Europe-Asia Studies*
- NHK (2022). 【演説全文】ウクライナ侵攻直前 プーチン大統領は何を語った?。(March 4, 2022)
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220304/k10013513641000.html>
- OECD, 2021. *Anti-Corruption Review of the Energy Sector in Ukraine (Preliminary Draft Report)*
<https://www.oecd.org/countries/ukraine/OECD-Anti-Corruption-Review-of-the-Energy-Sector-in-Ukraine.pdf>
- Olearchyk, Roman (2014). *Ukraine's oligarchs accused of double dealing over separatism*. *Financial Times* (April 16, 2014)
<https://www.ft.com/content/76d548cc-c4a9-11e3-b2fb-00144feabdc0>
- Platonova, Daria (2021). *The Donbas Conflict in Ukraine: Elites, Protest and Partition*. Routledge
- Prokip, Andrian (2020). *Key Enemies of Energy Reforms in Ukraine*. Wilson Center (Sep. 9, 2020)
<https://www.wilsoncenter.org/blog-post/key-enemies-energy-reforms-ukraine>
- Tabuchi, Hiroko (2022). *Before Invasion, Ukraine's Lithium Wealth Was Drawing Global Attention: Chinese and Australian investors had been lining up to explore for lithium, a metal that is critical to batteries and the world's transition to clean energy*. *New York Times* (March 2, 2022).
<https://www.nytimes.com/2022/03/02/climate/ukraine-lithium.html?searchResultPosition=1>
- Timchenko, Ilya. (2021). *Ukraine's Debt Problem Spells Trouble*. *Foreign Policy* (Feb. 26, 2021)
<https://foreignpolicy.com/2021/02/26/imf-review-ukraine-debt-gdp-linked-warrants-reform/>
- Safirova, Elena (2015). *THE MINERAL INDUSTRY OF UKRAINE*. In USGS (2015). *Minerals Yearbook 2012: Volume III, Area Reports—*

- International—Europe and Central Eurasia.
- Safirova, Elena. 2022. THE MINERAL INDUSTRY OF UKRAINE. In USGS (2022). Minerals Yearbook 2017-2018: Volume III, Area Reports—International—Europe and Central Eurasia.
- Savitsky, Oleg (2015). Towards the end of the coal age in Ukraine?!: A review of the Ukrainian coal sector in the context of the Donbass crisis. Heinrich Böll Foundation
https://ua.boell.org/sites/default/files/a5_web_layout_kiev_boell.pdf
- Simon, Frédéric (2020). New EU alliance aims for 'strategic autonomy' on key raw materials. EURACTIV (Sep. 30, 2020)
<https://www.euractiv.com/section/circular-economy/news/new-eu-alliance-aims-for-strategic-autonomy-on-key-raw-materials/>
- Simon, Frédéric (2021). Ukraine sign 'strategic partnership' on raw materials. EURACTIV (July 13, 2021)
<https://www.euractiv.com/section/circular-economy/news/eu-ukraine-to-sign-strategic-partnership-on-raw-materials/>
- Sindelar, Daisy (2014). Akhmetov Is Shocked, Shocked To Find That Separatism Is Going On In Donetsk!. RadioFreeEuropeRadioLiberty (May 20, 2014)
<https://www.rferl.org/a/ukraine-akhmetov-discovers-separatists-in-donetsk/25392066.html>
- UAEiTi (2021). National Report of Ukraine 2019. EY UAEiTi (2022). National Report of Ukraine 2020. EY
- USGS (1994). Minerals Yearbook 1994: Volume III, Area Reports—International—Europe and Central Eurasia.
- USGS (2000). Minerals Yearbook 2000: Volume III, Area Reports—International—Europe and Central Eurasia.
- USGS (2010). Minerals Yearbook 2005: Volume III, Area Reports—International—Europe and Central Eurasia.
- USGS (2015). Minerals Yearbook 2012: Volume III, Area Reports—International—Europe and Central Eurasia.
- USGS (2022). Minerals Yearbook 2017-2018: Volume III, Area Reports—International—Europe and Central Eurasia.
- Wilson, Andrew (2016). The Donbas in 2014: Explaining Civil Conflict Perhaps, but not Civil War. *Europe-Asia Studies*, 18
- Zon, Van (2006). The rise of conglomerates in Ukraine: The Donetsk case. In Hogenboom and Jilberto eds.